

2023 年 2 月 24 日

「第 199 回あしぎん景況調査」について

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、第 199 回あしぎん景況調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

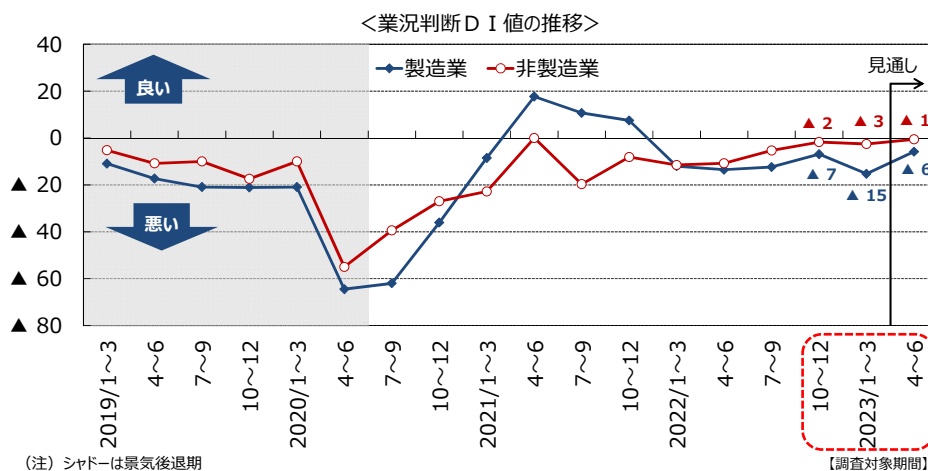
年前半の景況感は、物価高や外需の減速を受けてマイナス圏内での一進一退が続く見通し

■製造業

- 2023/1-3 月期の業況判断 DI 値は、▲15 と 2022/10-12 月期から 8 ポイント悪化する見込み。原材料やエネルギー価格の上昇を受けた生産コストの上昇に加え、海外経済の減速を受けた外需の減少が影響している可能性がある。
- 2023/4-6 月期の業況判断 DI 値は、▲6 と 2023/1-3 月期から 9 ポイント改善するものの、6 期連続でマイナス圏となる見通し。外需の減少は、我が国の輸出の減少を通じて、生産活動や設備投資などに影響を与える可能性がある。

■非製造業

- 2023/1-3 月期の業況判断 DI 値は、▲3 と 2022/10-12 月期から 1 ポイント悪化する見込み。「運輸」の業況悪化が全体を下押しした。製造業の業況悪化などを受けた物流の減少が影響しているとみられる。また、「宿泊」や「飲食」などのサービス業では、全国旅行支援による観光需要の増加が見込まれる一方で、感染拡大第 8 波への警戒感が残り、慎重な業況判断になったとみられる。
- 2023/4-6 月期の業況判断 DI 値は、▲1 と 2023/1-3 月期から 2 ポイント改善するが、マイナス圏となる見通し。エネルギー価格の高騰や仕入価格の上昇は続いており、地域企業のコスト負担が増加している。人手不足による人件費増加や供給制約等の懸念も、景況感回復の重石となっている。



以 上

本件に関するお問い合わせ先

(株)あしぎん総合研究所 地域開発事業部 中三川 Tel 028-908-6128

第 199 回 あしぎん景況調査

(2023 年 2 月実施)

株式会社 あしぎん総合研究所

第199回 あしぎん景況調査

「前半の景況感は、物価高や外需の減速を受けてマイナス圏内での一進一退が続く見通し」

1. 調査結果のポイント

【製造業】

(1) 2022/10-12 月期実績・2023/1-3 月期見込み

- 22/10-12 月期の業況判断DI 値は、▲7 と 22/7-9 月期 (▲12) から 5 ポイント改善した。
- 23/1-3 月期の業況判断DI 値は、▲15 と 22/10-12 月期から 8 ポイント悪化する見込み。原材料やエネルギー価格の上昇を受けた生産コストの上昇に加え、海外経済の減速を受けた外需の減少が影響している可能性がある。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が 6 期連続で 1 位となった。2 位が「原材料・人件費以外の経費増加」、3 位が「需要減退」の順となった。

(2) 2023/4-6 月期見通し

- 23/4-6 月期の業況判断DI 値は、▲6 と 23/1-3 月期から 9 ポイント改善するものの、6 期連続でマイナス圏となる見通し。外需の減少は、我が国の輸出の減少を通じて、生産活動や設備投資などに影響を与える可能性がある。

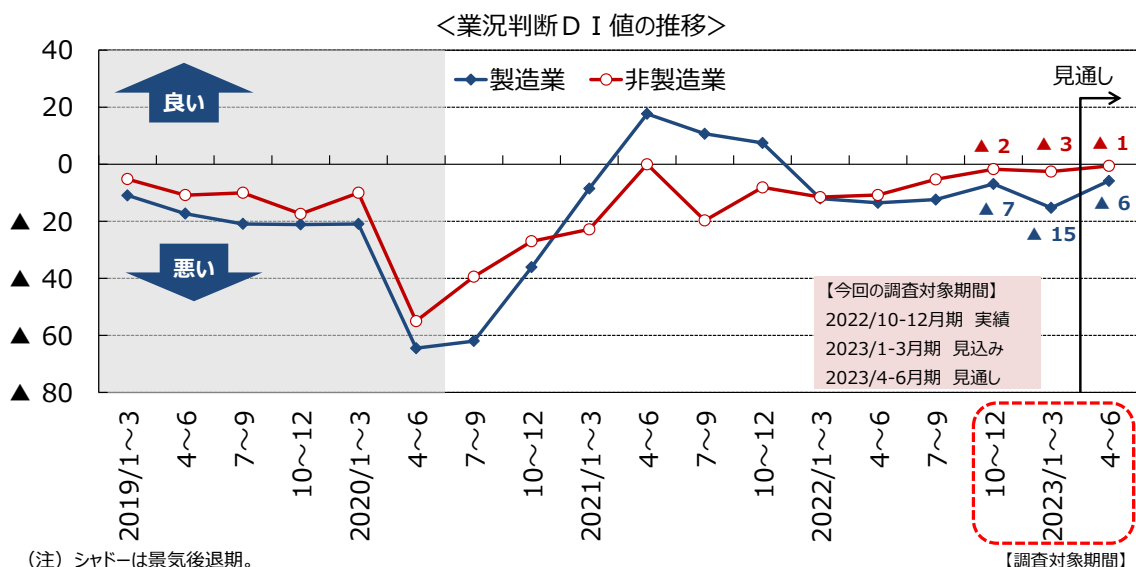
【非製造業】

(1) 2022/10-12 月期実績・2023/1-3 月期見込み

- 22/10-12 月期の業況判断DI 値は、▲2 と 22/7-9 月期 (▲5) から 3 ポイント改善した。
- 23/1-3 月期の業況判断DI 値は、▲3 と 22/10-12 月期から 1 ポイント悪化する見込み。「運輸」の業況悪化が全体を下押しした。製造業の業況悪化などを受けた物流の減少が影響しているとみられる。また、「宿泊」や「飲食」などのサービス業では、全国旅行支援による観光需要の増加が見込まれる一方で、感染拡大第 8 波への警戒感が残り、慎重な業況判断になったとみられる。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が 4 期連続で 1 位となった。2 位が「従業員不足」、3 位が「競争激化」の順となった。

(2) 2023/4-6 月期見通し

- 23/4-6 月期の業況判断DI 値は、▲1 と 23/1-3 月期から 2 ポイント改善するが、マイナス圏となる見通し。エネルギー価格の高騰や仕入価格の上昇は続いており、地域企業のコスト負担が増加している。人手不足による人件費増加や供給制約等の懸念も、景況感回復の重石となっている。



DI (Diffusion Index の略) について

DI とは、有効回答企業数の合計を 100% として「増加（好転）」とする企業の割合から「減少（悪化）」とする企業の割合を差し引いた数値である。例えば業況に関する DI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示し、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

23/1-3 月期の業況判断 DI 値を業種別に見ると、製造業は「紙・パルプ」など 3 業種で改善、「一般機械」など 7 業種で悪化する見込み。23/4-6 月期の DI 値は、製造業では「鉄鋼・非鉄」など 6 業種で改善、「化学品」など 4 業種で悪化、非製造業では「運輸」が改善、「建設」・「卸売」が悪化する見通し。

業界天気図

業種	実績 2022/10~12	見込み 2023/1~3	見通し 2023/4~6	実績 2022/10~12	変化方向	見込み 2023/1~3	変化方向	見通し 2023/4~6
製造業	▲ 7	▲ 15	▲ 6					
飲・食料品	▲ 35	▲ 35	▲ 23					
繊維品	▲ 50	▲ 38	▲ 13					
木材・木製品	▲ 60	▲ 70	▲ 70					
紙・パルプ	▲ 27	▲ 9	▲ 18					
化学品	40	20	0					
プラスチック	▲ 5	▲ 5	▲ 19					
窯業・土石	▲ 6	▲ 11	▲ 17					
鉄鋼・非鉄	22	0	56					
金属製品	2	▲ 15	5					
一般機械	33	0	0					
電気機械	▲ 7	▲ 7	7					
輸送用機械	▲ 3	▲ 17	9					
精密機械	▲ 19	▲ 5	▲ 14					
その他	▲ 5	▲ 19	▲ 10					

業種	実績 2022/10~12	見込み 2023/1~3	見通し 2023/4~6	実績 2022/10~12	変化方向	見込み 2023/1~3	変化方向	見通し 2023/4~6
非製造業	▲ 2	▲ 3	▲ 1					
建設	▲ 17	▲ 16	▲ 28					
卸売	15	15	▲ 1					
小売	▲ 6	▲ 5	8					
運輸	▲ 5	▲ 10	12					
サービス	3	0	10					

* 天気図の説明

(数字は業況判断 DI 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は 2023 年 1 月、調査対象期間は 2022 年 10～12 月期実績、2023 年 1～3 月期実績見込み、2023 年 4～6 月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,588 社に対し、有効回答企業数 627 社、有効回答率は 39.5%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数			
			うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	627	100.0	459	100.0
製 造 業	275	43.9	235	51.2
飲・食料品	26	4.1	17	3.7
織 維 品	8	1.3	8	1.7
木材・木製品	10	1.6	9	2.0
紙・パルプ	11	1.8	9	2.0
化 学 品	5	0.8	4	0.9
プラスチック	21	3.3	19	4.1
窯業・土石	18	2.9	16	3.5
鉄鋼・非鉄	9	1.4	5	1.1
金 属 製 品	55	8.8	50	10.9
一 般 機 械	21	3.3	18	3.9
電 気 機 械	14	2.2	13	2.8
輸送用機械	35	5.6	33	7.2
精 密 機 械	21	3.3	15	3.3
そ の 他	21	3.3	19	4.1
非 製 造 業	352	56.1	224	48.8
卸 売	68	10.8	50	10.9
小 売	65	10.4	16	3.5
運 輸	41	6.5	31	6.8
建 設	76	12.1	72	15.7
サ ー ビ ス	102	16.3	55	12.0

(2)所在地構成

	企 業 数					
			うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	627	100.0	354	56.5	273	43.5
製造業	275	100.0	152	55.3	123	44.7
非製造業	352	100.0	202	57.4	150	42.6

(注) 企業規模は従業員数による。

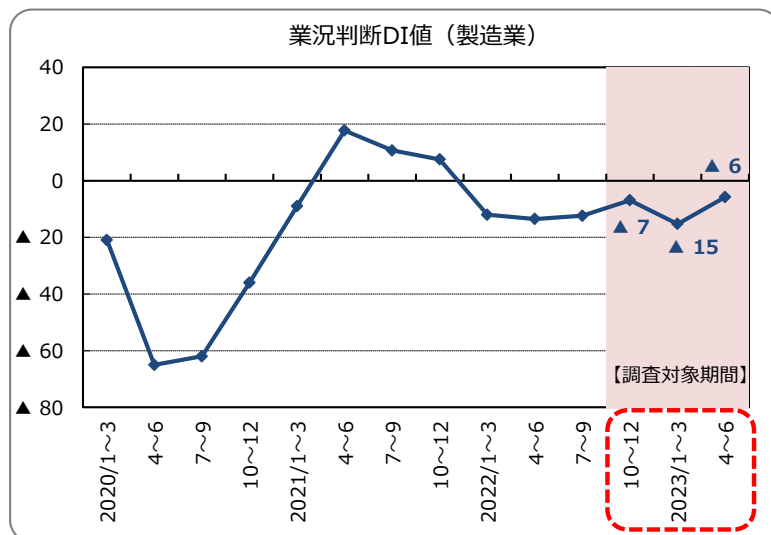
製造、建設、運輸の 3 業種は 300 人以上、卸売、サービスの 2 業種は 100 人以上、小売は 50 人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

4-1 業況判断 DI 値

(1) 製造業

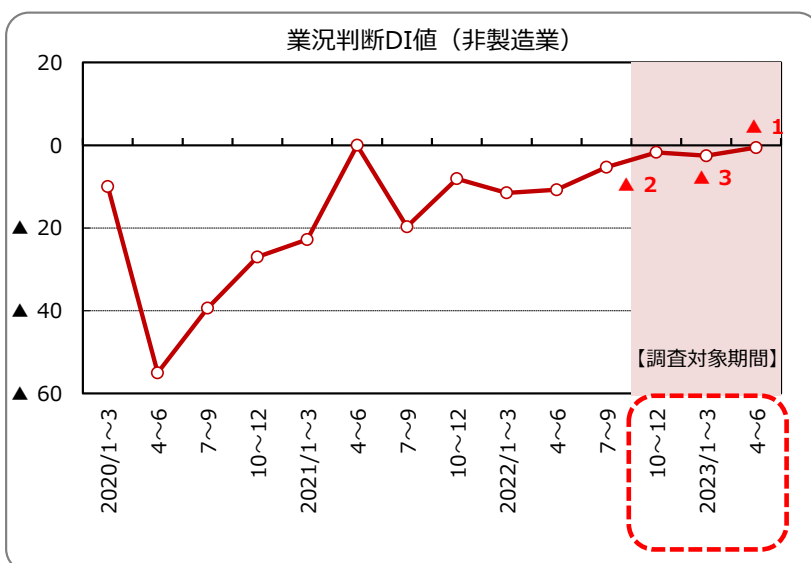
- ・ 今期は▲15と前期比8ポイント悪化した。来期は▲6と今期比9ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、「木材・木製品」のDI値は今期・来期ともに▲70となる見通し。住宅価格の値上げを受けた消費者の住宅取得マインドの悪化が景況感の悪化に繋がっている可能性がある。
- ・ 来期の「輸送用機械」は今期より26ポイント改善し、21/4-6月期以来8期ぶりのプラス圏に転じる見通し。半導体不足の影響が徐々に緩和へ向かっていることで、景況感の改善に繋がっている。



業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
化学品	20	0
一般機械	0	0
鉄鋼・非鉄	0	56
精密機械	▲5	▲14
プラスチック	▲5	▲19
電気機械	▲7	7
紙・パルプ	▲9	▲18
窯業・土石	▲11	▲17
金属製品	▲15	5
輸送用機械	▲17	9
その他	▲19	▲10
飲・食料品	▲35	▲23
繊維品	▲38	▲13
木材・木製品	▲70	▲70

(2) 非製造業

- ・ 今期は▲3と前期とほぼ同水準となった。来期は▲1と今期比2ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、来期は「サービス」、「小売」、「運輸」がプラス圏となる見込み。新型コロナウイルスの感染法上の分類を季節性インフルエンザと同じ5類に移行する準備が進められている。観光需要が増加すれば、「サービス」の業況改善が一段と進む可能性がある。また、経済活動の正常化による物量の増加が「運輸」の業況改善につながる見通し。
- ・ 他方、来期の「建設」は今期より12ポイント悪化する見通し。資材価格の高騰が企業収益を圧迫しているほか、公共投資の減少などが景況感を下押ししている可能性がある。

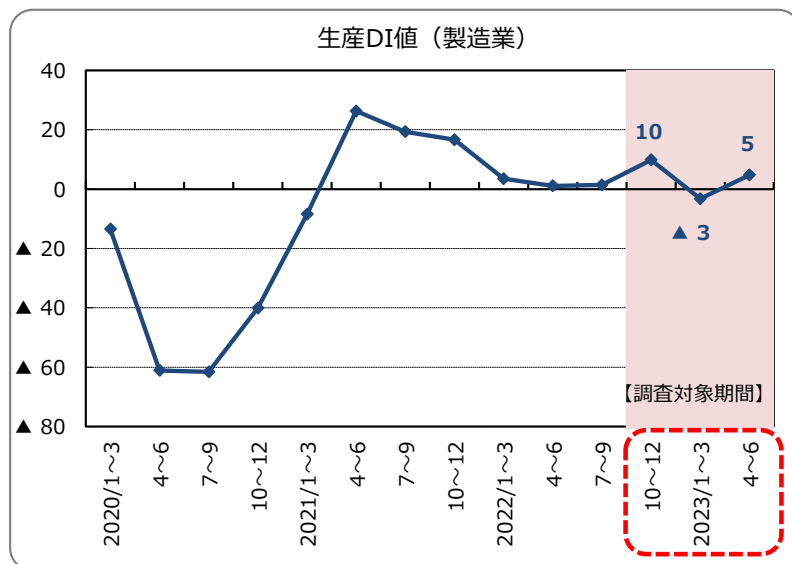


業況判断DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
卸売	15	▲1
サービス	0	10
小売	▲5	8
運輸	▲10	12
建設	▲16	▲28

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

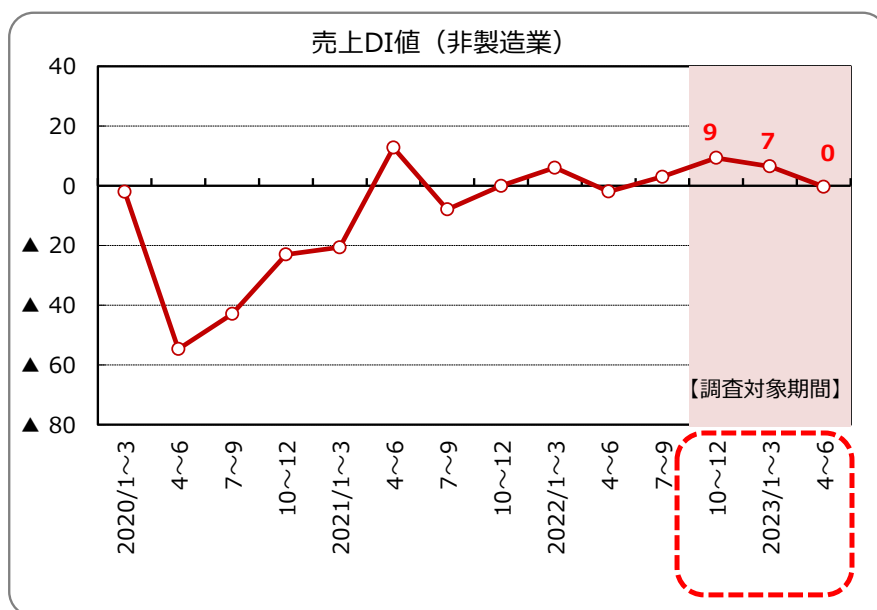
- ・ 今期は▲3と前期比13ポイント悪化した。来期は5と今期比8ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、素材系業種の中でも「化学品」や「紙パルプ」の生産DI値がプラス圏を維持する見通し。一方、「繊維品」や「木材・木製品」ではマイナス圏での推移となる見通し。「輸送用機械」や「一般機械」など加工・組立系の業種は、来期プラス圏となる見通しであるが、外需の減少による生産下押しなどには注意を要する。



生産DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/1~3	2023/4~6
化学品	60	20
紙・パルプ	27	18
精密機械	14	5
その他	10	▲14
電気機械	7	7
プラスチック	5	▲14
輸送用機械	0	14
一般機械	▲5	10
飲・食料品	▲8	15
窯業・土石	▲11	0
金属製品	▲13	11
鉄鋼・非鉄	▲22	22
繊維品	▲38	▲25
木材・木製品	▲50	▲30

(2) 非製造業

- ・ 今期は7と前期比2ポイント悪化した。来期は0と今期比7ポイント悪化する見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」は、資材高騰による建設費用の上昇が、顧客企業の投資計画の見直しに繋がり、売上が減少している可能性がある。
- ・ 来期は「サービス」（今期14→来期10）がプラス圏で推移する見通し。「小売」（今期6→来期8）はプラス圏で推移するが、生活必需品の値上がりが続く中、消費者マインドの悪化から個人消費が低迷し、売上減少につながる可能性がある。「運輸」は今期比20ポイントの改善が見通されている。経済活動の正常化を受けた物流の増加が売上の増加に繋がるとみられる。

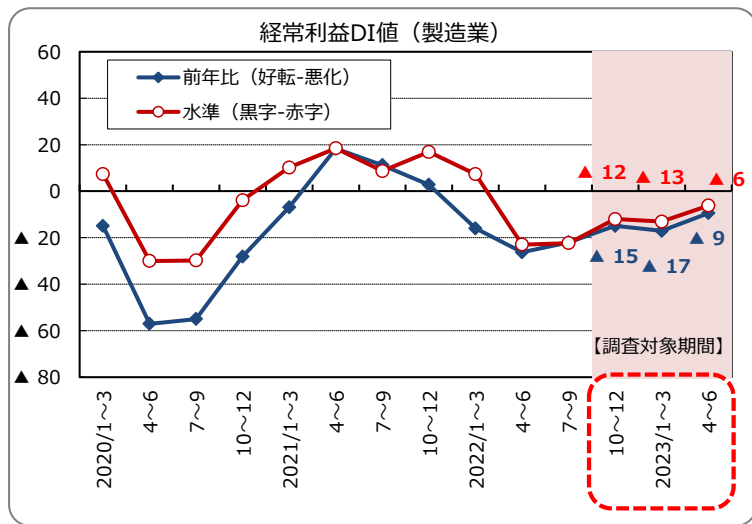


売上DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/1~3	2023/4~6
卸売	16	1
サービス	14	10
小売	6	8
運輸	▲5	15
建設	▲5	▲30

4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

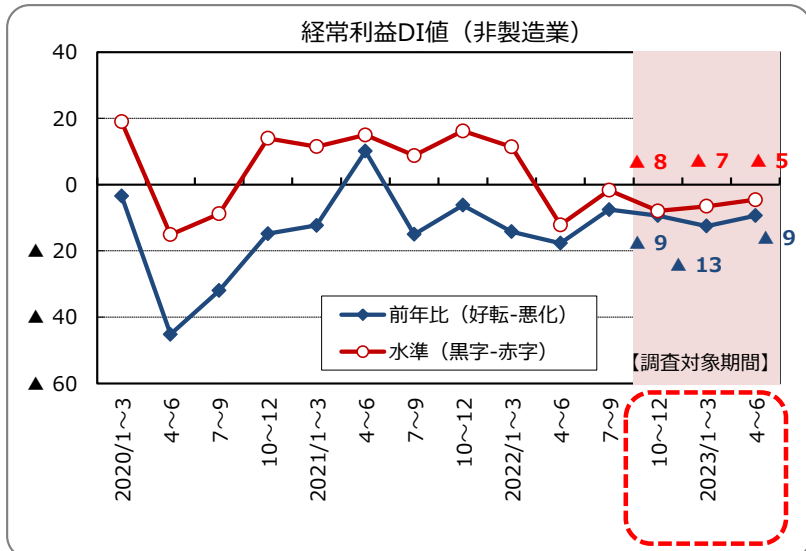
- 前年比増減DI値をみると、今期は▲17と前期比2ポイント悪化した。来期は▲9と今期比8ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、今期は「木材・木製品」、「飲・食料品」等の11業種でマイナスとなる見込み。来期の「鉄鋼・非鉄」(今期11→来期67)は自動車の生産回復による需要増加に加え、製品単価の値上げが浸透しつつあることにより、大幅に好転する見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、今期が▲13と前期とほぼ同水準となった。来期は▲6と今期比7ポイント改善する見通し。利益水準DI値は、行動制限が解除され、経済活動が正常化に向かった22/4-6月期以降緩やかに上昇しつつあるが、依然として赤字企業超過が続いている。



経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
鉄鋼・非鉄	11	67
一般機械	5	5
化学品	0	▲20
紙・パルプ	▲9	▲9
その他	▲10	▲29
窯業・土石	▲11	▲6
繊維品	▲13	0
金属製品	▲16	▲5
輸送用機械	▲17	▲6
プラスチック	▲19	▲24
精密機械	▲19	▲38
電気機械	▲21	7
飲・食料品	▲46	▲12
木材・木製品	▲50	▲40

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値をみると、今期は▲13と前期比4ポイント悪化した。来期は▲9と今期比4ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、今期は「建設」が▲26と大幅なマイナスとなっている。来期も▲34と収益環境の悪化が続く見通し。食料品や日用品など生活必需品の値上げが続く「小売」は、来期は6とプラス圏に転じる見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期が▲7と前期とほぼ同水準となった。来期は▲5と今期比2ポイント改善する見通し。利益水準DIは、22/4-6月期に7期ぶりのマイナス圏に転じて以降、赤字企業超過が続いている。

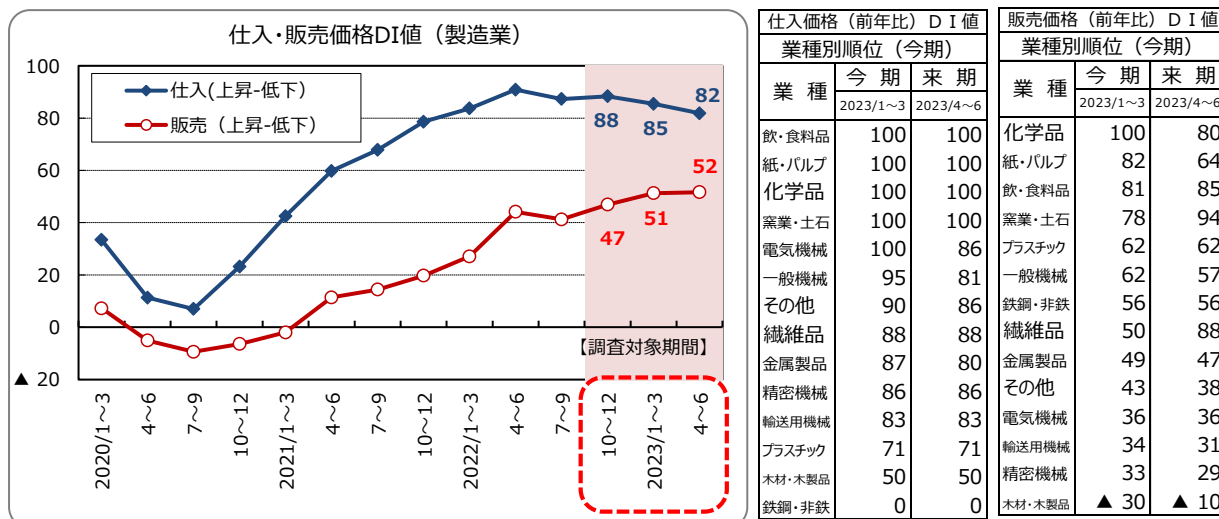


経常利益前年比増減DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
卸売	3	▲6
小売	▲9	6
運輸	▲12	▲12
サービス	▲15	▲2
建設	▲26	▲34

4-4 仕入・販売価格 DI 値

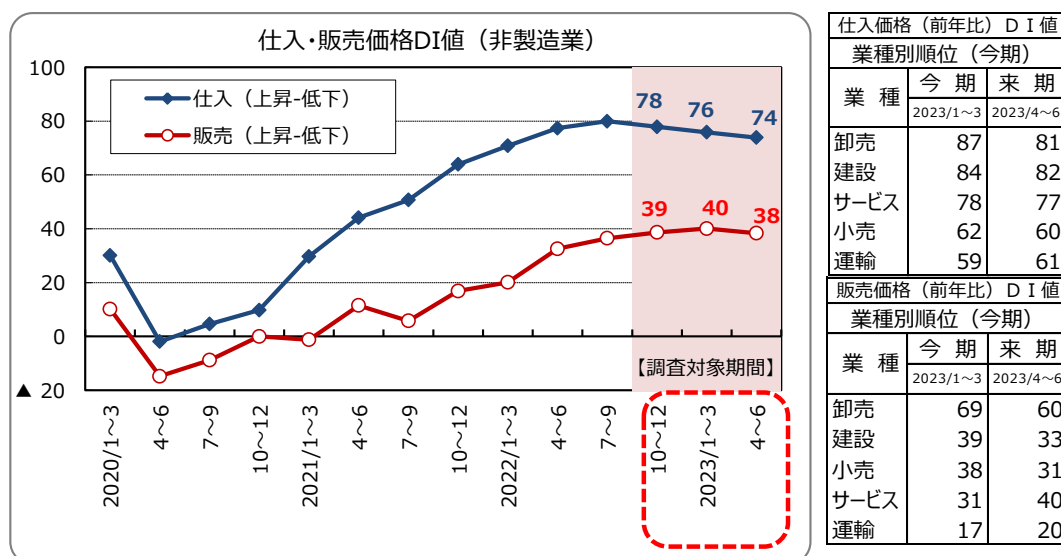
(1) 製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期が 85 と前期比 3 ポイント低下した。来期は 82 と今期から更に 3 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下傾向にある。
- 来期は「飲・食料品」や「紙・パルプ」など 4 業種では DI 値が 100 と高止まりしており、物価上昇圧力が強い状況が続くとみられる。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 51 と前期比 4 ポイント上昇した。来期は 52 と今期と同水準で推移する見通し。仕入価格 DI 値と販売価格 DI 値の乖離は縮小傾向にあり、価格転嫁が進んでいる。



(2) 非製造業

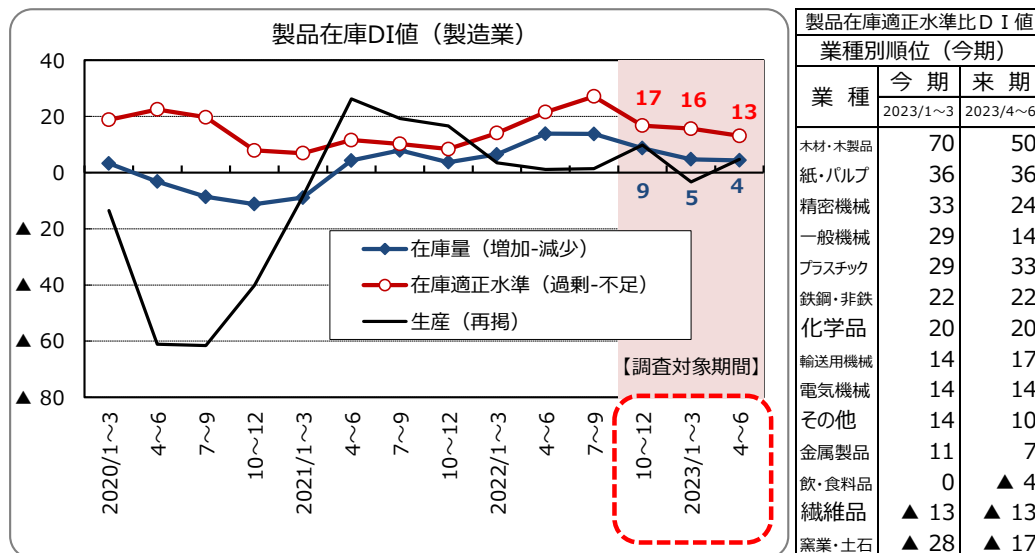
- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 76 と前期比 2 ポイント低下した。来期は 74 と今期から更に 2 ポイント低下する見通し。
- 業種別にみると、企業物価の高騰を受けて、「卸売」や「建設」では仕入価格 DI 値が高水準にある。
- 販売価格 DI 値をみると、今期が 40 と前期とほぼ同水準となった。来期は 38 と今期より 2 ポイント低下する見通し。
- 業種別にみると、来期は「サービス」で格転嫁が進む見通し。「小売」の仕入価格 DI 値は今期とほぼ同水準で推移する一方、販売価格 DI 値は低下し、仕入価格 DI 値との乖離が拡大する見通しとなっている。消費者離れを忌避し、十分な価格転嫁ができていない可能性がある。



4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

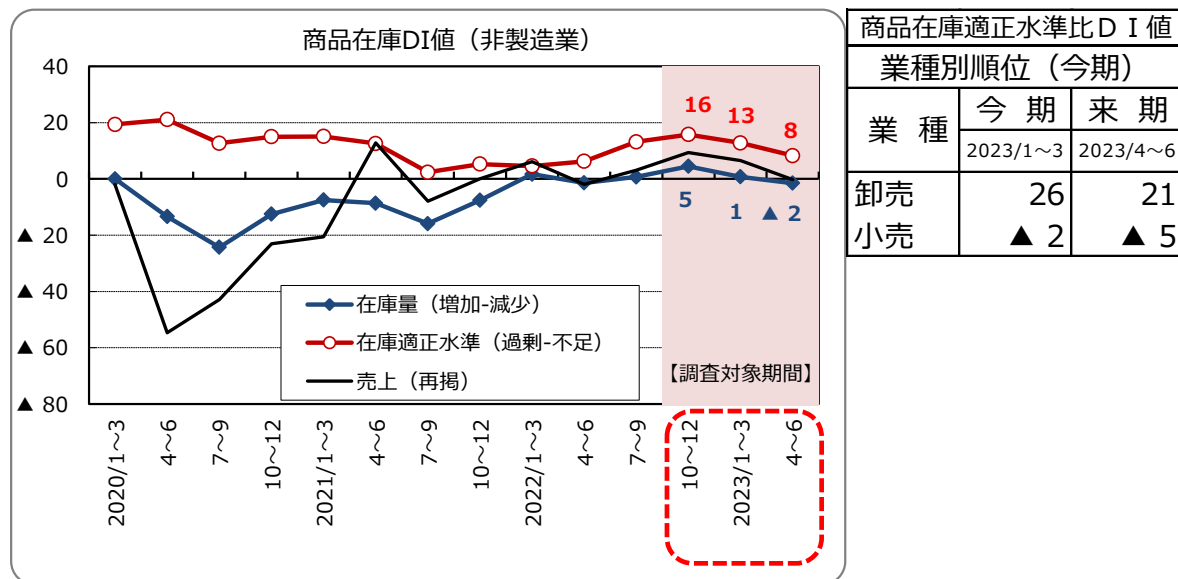
(1) 製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 5 と前期比 4 ポイント低下した。来期は 4 と今期と同水準で推移する見通し。サプライチェーンの改善を受けて生産が増加する中、在庫量は減少する見通しとなっている。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 16 と前期とほぼ同水準となった。来期は 13 と今期比 3 ポイント低下し、在庫は適正水準に近づく見通し。



(2) 非製造業

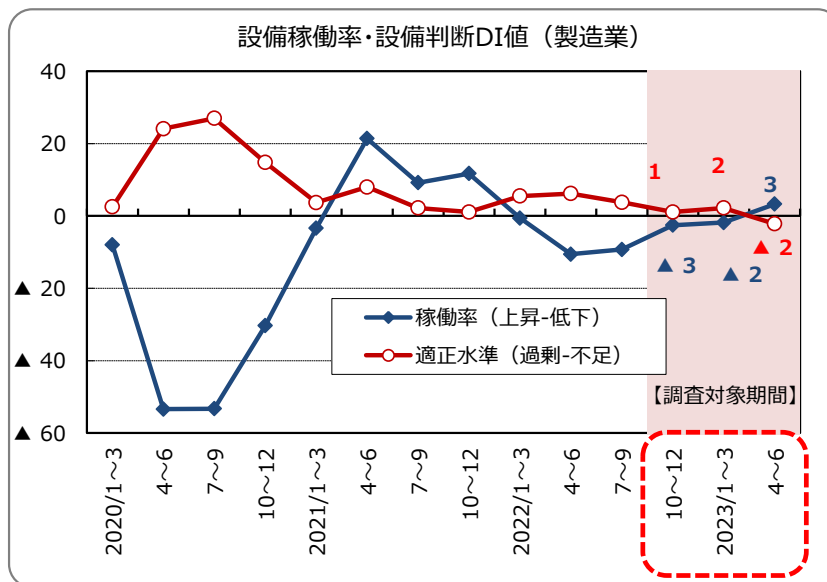
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 1 と前期比 4 ポイント低下した。来期は▲2 と今期から更に 3 ポイント低下する見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 13 と前期比 3 ポイント低下した。来期は 8 と今期から更に 5 ポイント低下する見通し。業種別にみると、来期の「小売」は、在庫の不足感が強まる見通し。特に「自動車小売」では不足感が強く、自動車の生産は回復に向かっていているものの、需要が供給を上回っている状況が続いているとみられる。



4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

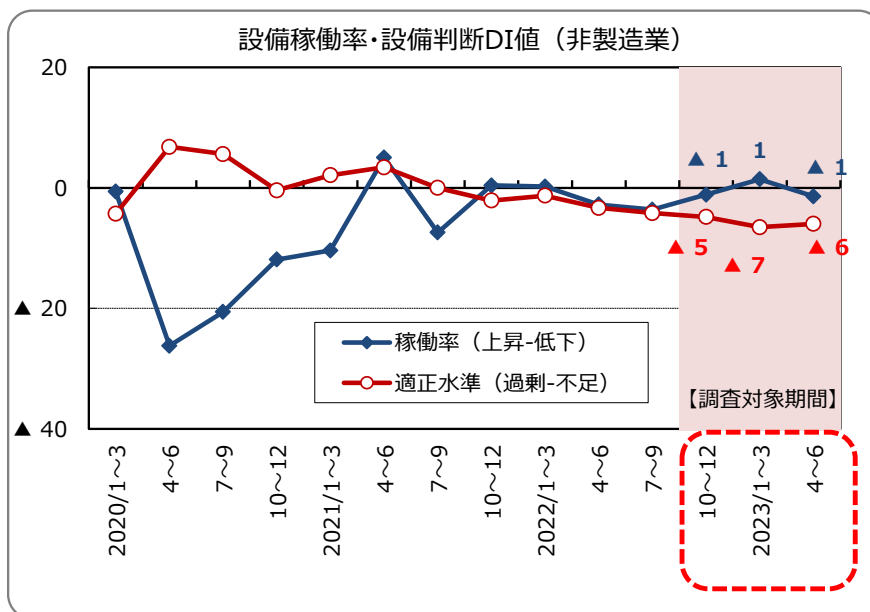
- 設備稼働率DI値をみると、今期が▲2と前期とほぼ同水準となった。来期は3と今期から5ポイント上昇する見通し。業種別にみると、「精密機械」(今期10→来期14)等の業種で稼働率が上昇する見通し。「金属製品」(今期▲4→来期7)や「鉄鋼・非鉄」(今期▲22→来期22)等の業種では、稼働率が上昇し、DI値がプラス圏に転じる見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が2と前期とほぼ同水準となった。来期は▲2とマイナス圏に転じる見通し。



生産設備稼働率		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
電気機械	29	14
化学品	20	20
その他	14	0
精密機械	10	14
プラスチック	10	▲5
一般機械	5	0
繊維品	0	0
金属製品	▲4	7
窯業・土石	▲6	6
飲・食料品	▲12	4
輸送用機械	▲14	▲3
紙・パルプ	▲18	0
鉄鋼・非鉄	▲22	22
木材・木製品	▲30	▲30

(2) 非製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は1と前期比2ポイント上昇した。来期は▲1と今期から2ポイント低下する見通し。業種別にみると、「運輸」と「サービス」がプラス圏を維持する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰－設備不足)をみると、今期が▲7、来期が▲6とほぼ同水準で推移する見通し。

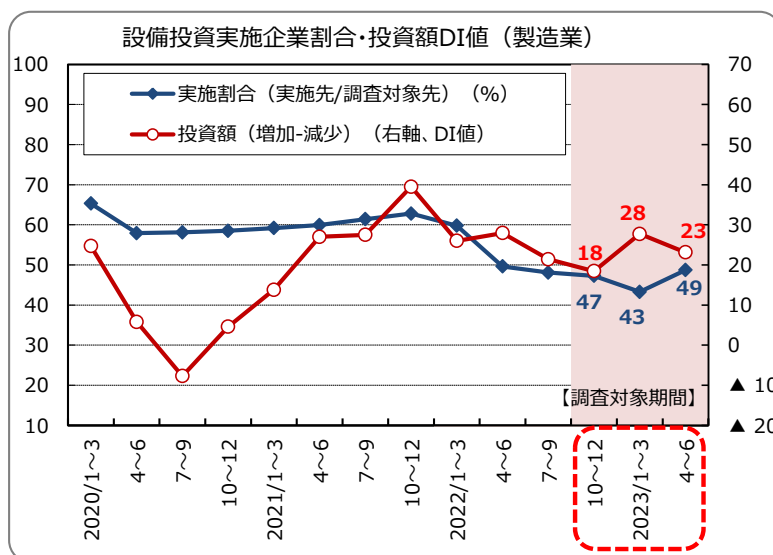


営業設備稼働率		
業種別順位（今期）		
業種	今期 2023/1~3	来期 2023/4~6
運輸	7	7
サービス	7	8
卸売	1	▲4
小売	▲2	▲11
建設	▲7	▲8

4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

(1) 製造業

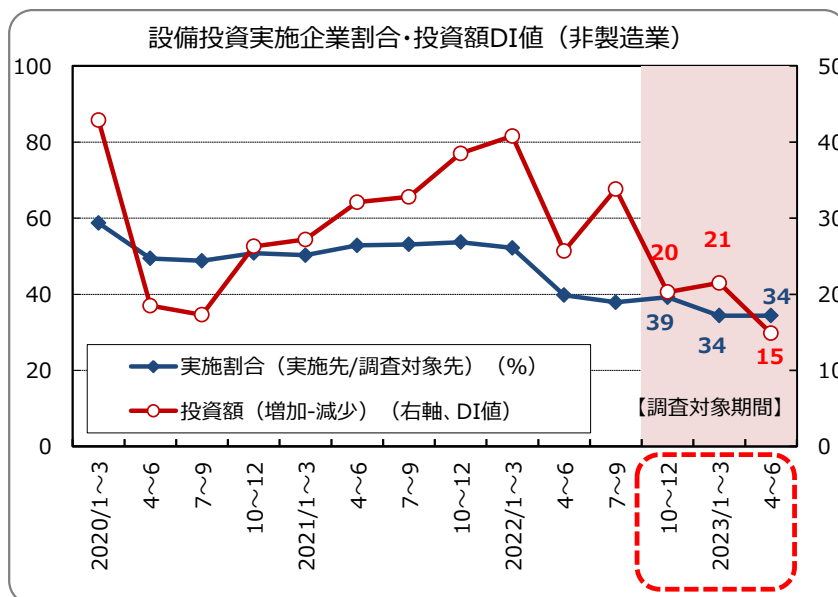
- 実施企業割合をみると、今期は 43%と前期比 4 ポイント低下した。来期は 49%と今期から 6 ポイント上昇する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期は 28 と前期比 10 ポイント上昇した。来期は 23 と今期から 5 ポイント低下する見通し。部品不足が徐々に解消し、生産活動が回復に向かうとの期待から 23/1-3 月期の DI 値は改善した。
- しかし、企業物価の上昇分を販売価格に転嫁できていないことで企業収益は圧迫されており、県内製造業の設備投資マインドは悪化する懸念もある。



設備投資額（前年比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/1~3	2023/4~6
繊維品	100	50
鉄鋼・非鉄	83	33
一般機械	75	9
プラスチック	71	82
化学品	50	33
木材・木製品	33	33
紙・パルプ	33	29
電気機械	33	17
窯業・土石	30	50
輸送用機械	15	13
金属製品	13	21
精密機械	13	8
その他	0	0
飲・食料品	▲ 6	▲ 0

(2) 非製造業

- 実施企業割合をみると、今期が 34%、来期も 34%と同水準で推移する見通し。
- 投資額 DI 値をみると、今期が 21 と前期とほぼ同水準となった。来期は 15 と今期から 6 ポイント低下する見通し。
- 人流の増加から需要回復への期待が高まっているが、資源・エネルギー価格高騰や人件費の上昇が続いており、設備投資に慎重になる可能性もある。

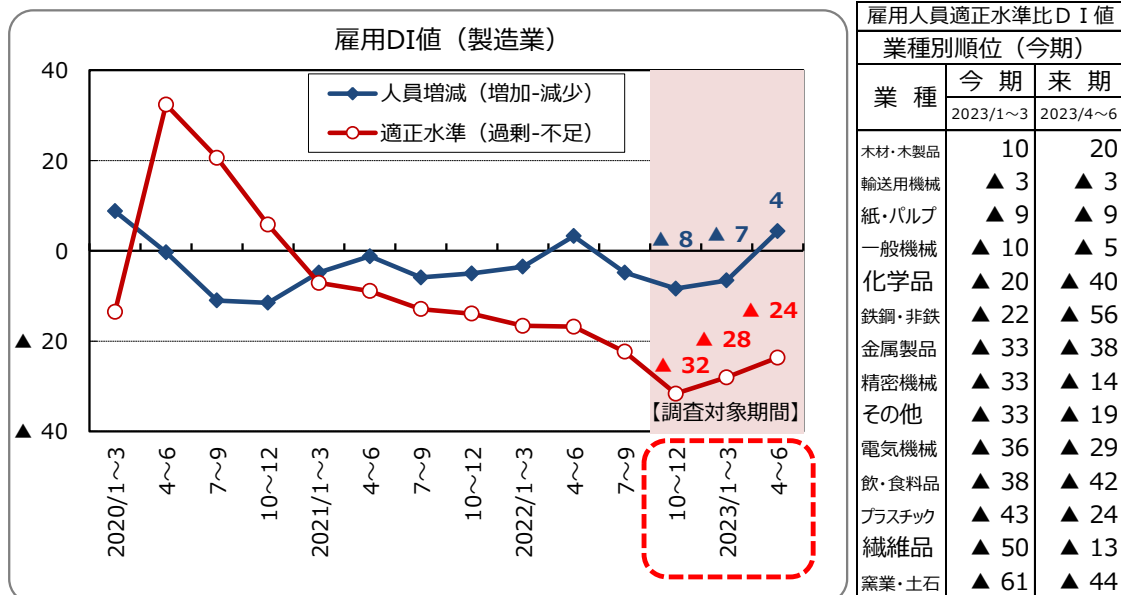


設備投資額（前年比）DI 値		
業種別順位（今期）		
業 種	今 期	来 期
	2023/1~3	2023/4~6
卸売	43	32
小売	31	30
サービス	30	15
運輸	▲ 5	▲ 5
建設	▲ 13	▲ 6

4-8 雇用DI値

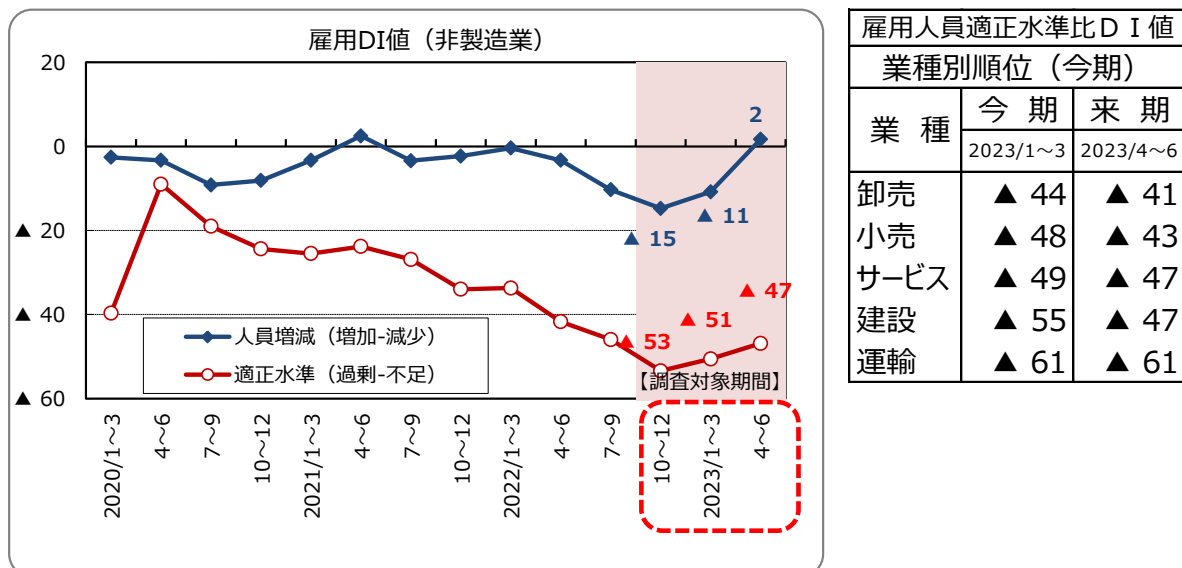
(1) 製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲7と前期とほぼ同水準となった。来期は4と今期から11ポイント上昇し、22/4-6月期以来4期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲28と前期比4ポイント上昇した。来期は▲24と今期から更に4ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、「木材・木製品」は住宅着工戸数の減少など木材需要の減少を受けて人員の過剰感が強まるが、その他13業種では人員の不足感が強い状態が続く見通し。



(2) 非製造業

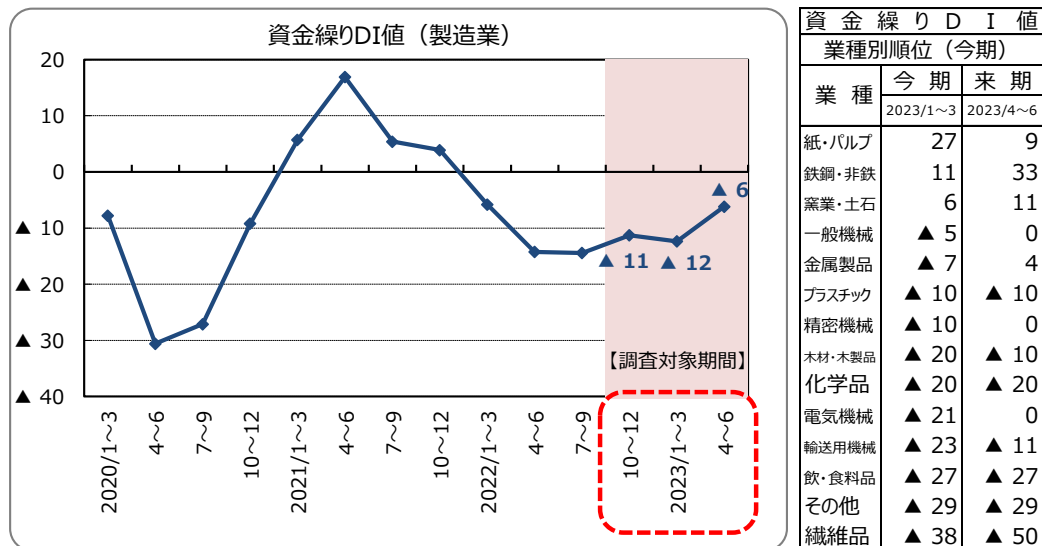
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲11と前期比4ポイント上昇した。来期は2と今期からさらに13ポイント上昇し、21/4-6月期以来8期ぶりにプラス圏に転じる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲51と前期比2ポイント上昇した。来期は▲47と今期から更に4ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」や「運輸」など慢性的な人手不足が続く業種では、不足感が強い状態が続く見通し。「サービス」(今期▲49→来期▲47)も人員の不足感が強い状態が続く見通し。宿泊・飲食需要が回復しつつあるが、コロナ禍で退職した人員分を補充できていない可能性がある。



4-9 資金繰りDI値

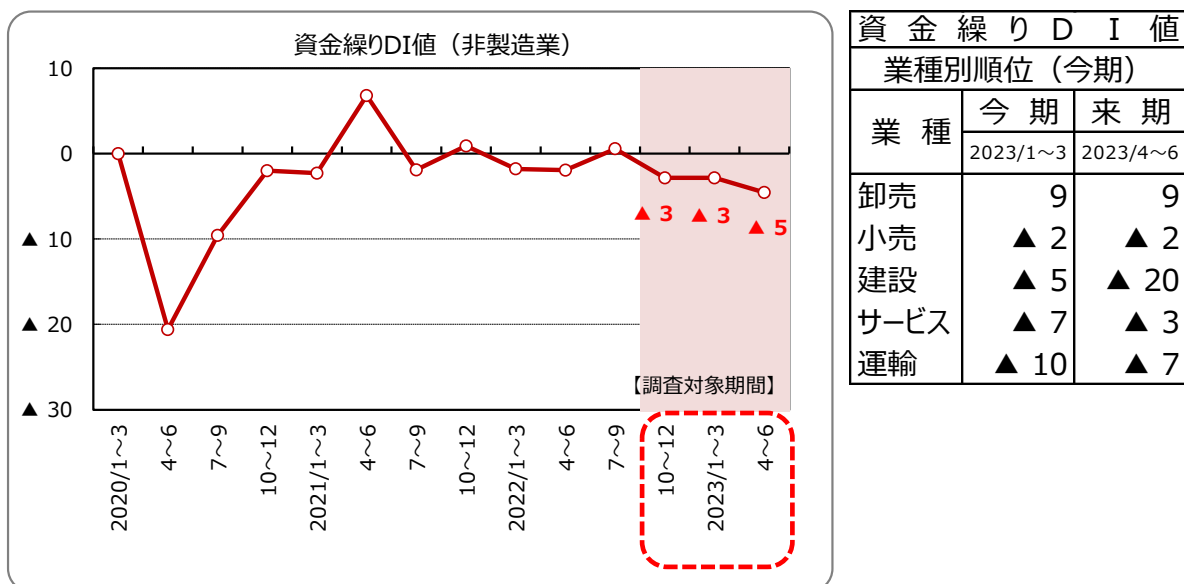
(1) 製造業

- 資金繰りDI値(好転－悪化)をみると、今期は▲12と前期とほぼ同水準となった。来期は▲6と今期から6ポイント改善する見通し。資金繰り好転に向かうが、DI値はマイナス圏にとどまる見通し。
- 業種別にみると、「繊維品」(今期▲38→来期▲50)は資金繰りが悪化する見通し。エネルギーや原材料価格が高騰し、企業収益の下振れ懸念が高まる中、先行きを注視する必要がある。

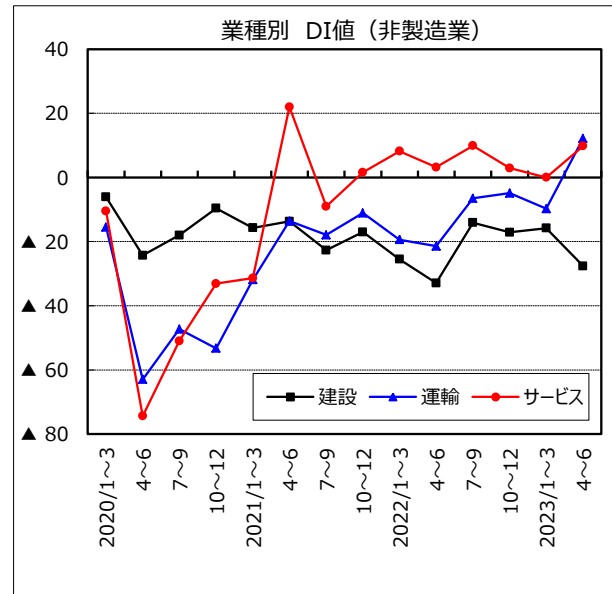
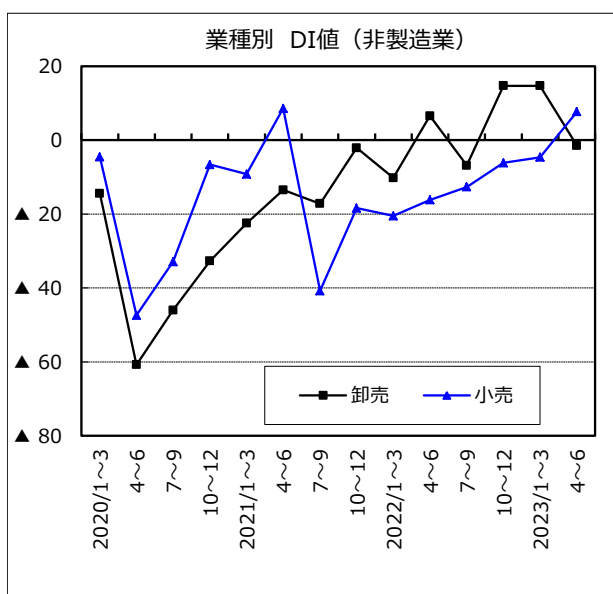
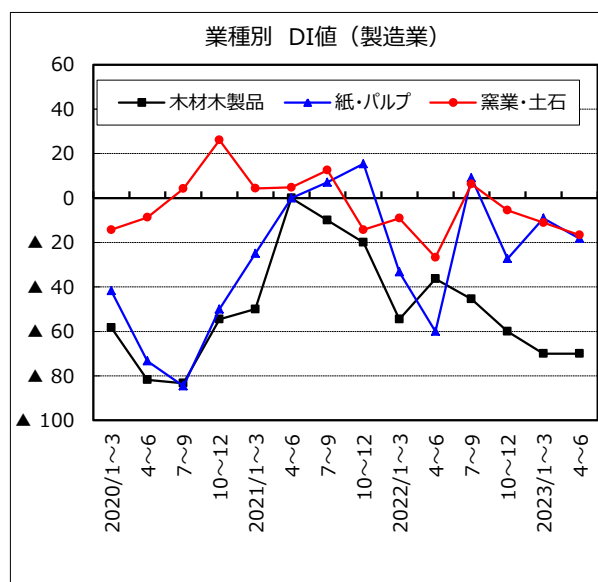
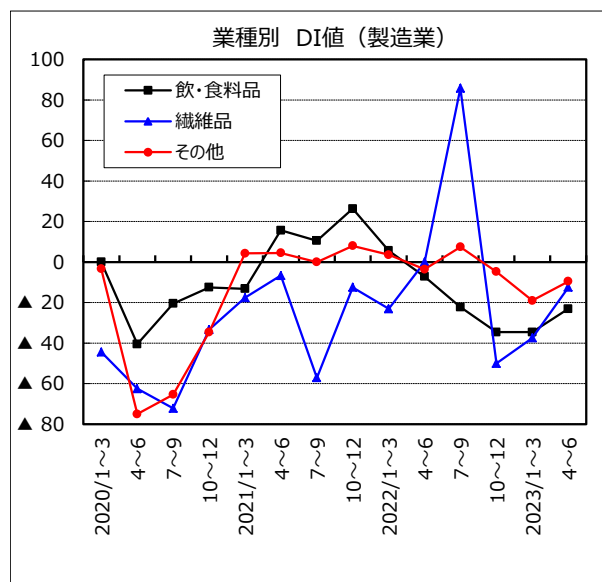
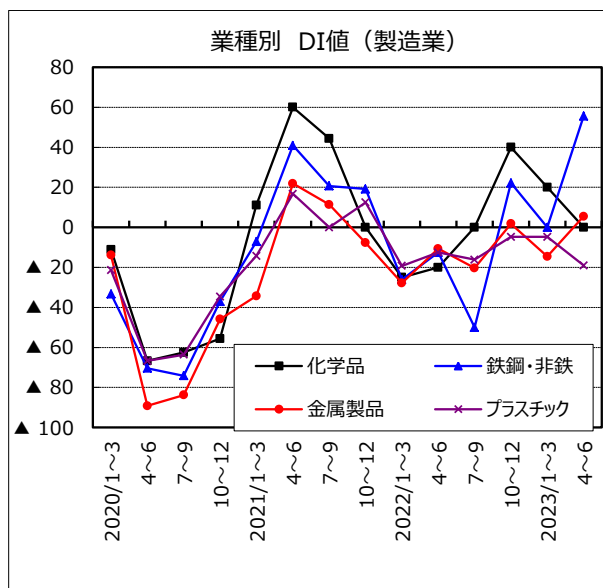
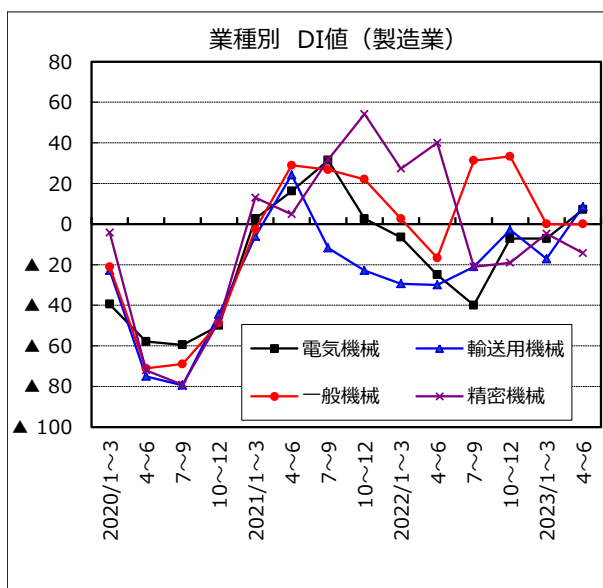


(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は▲3と前期と同水準となった。来期は▲5と今期から2ポイント悪化する見通し。非製造業の資金繰りDI値は、製造業と同様、マイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、「建設」(今期▲5→来期▲20)は資金繰りが悪化する見通し。ゼロゼロ融資の返済の本格化や物価上昇が企業の資金繰りに与える影響を注視する必要がある。

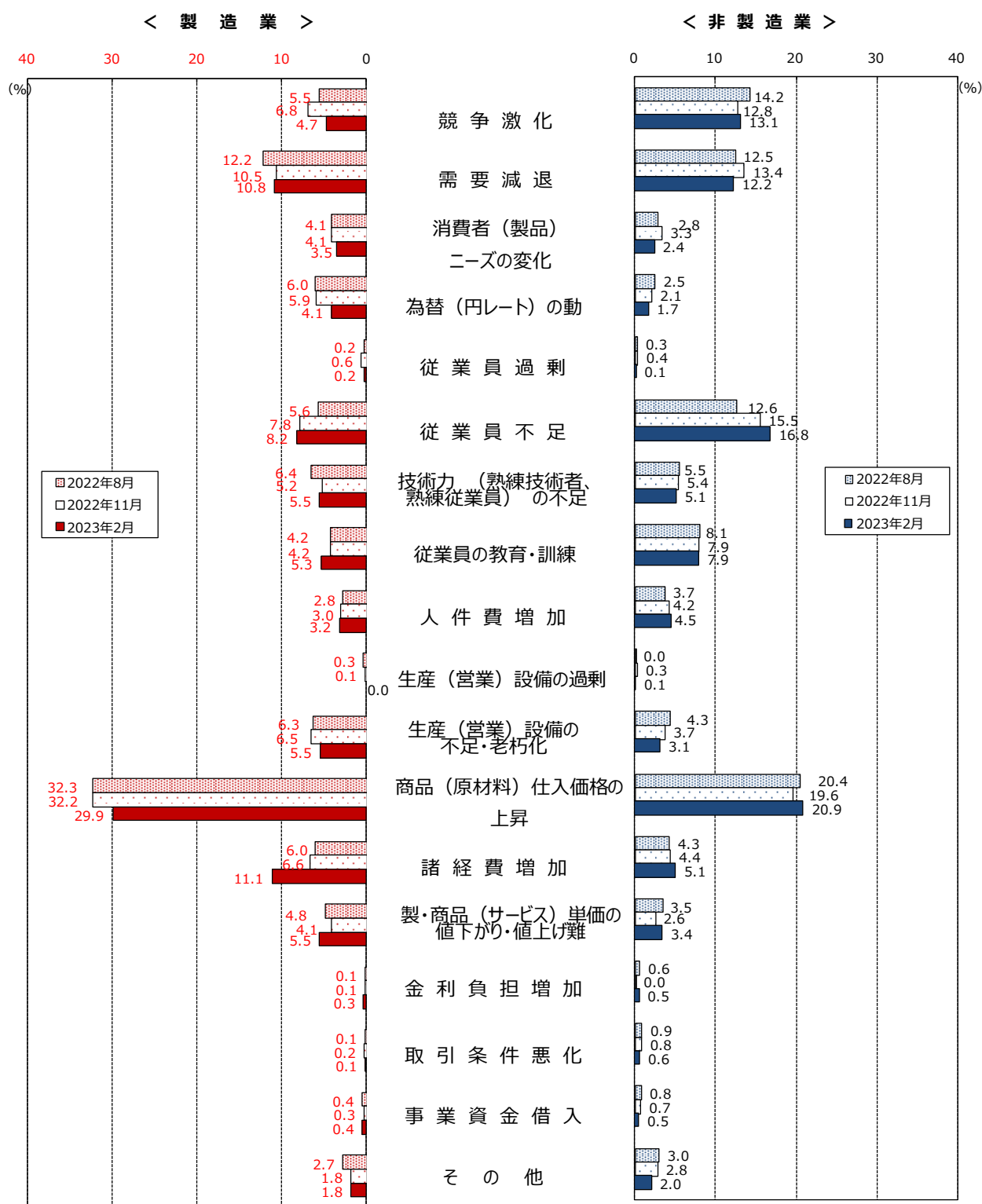


5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）



（注）この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内を選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上